

平成 25 年 12 月 16 日

各 位

会社名 日本コンピューター・システム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松木 謙吾  
(コード番号 9709 東証市場第2部)  
問い合わせ先 取締役執行役員管理本部長 山下 政司  
電話番号 TEL : 06-6946-1991

会社名 株式会社アクセス  
代表者名 代表取締役社長 小路口 謙治  
問い合わせ先 執行役員 管理部長 仲橋 孝治  
電話番号 TEL : 06-6441-4600

## 合併に向けた基本合意書締結について

本日、日本コンピューター・システム株式会社（以下「NCS」といいます。）と株式会社アクセス（以下「アクセス」といいます。）は、株主総会における株主の承認を前提に、平成 26 年 8 月 1 日の効力発生を目処とした両社の合併（以下「本合併」といいます。）による経営統合を実現すべく、検討を開始することについて基本的な合意に達し、本日開催のそれぞれの取締役会において決議のうえ、合併に関する基本合意書（以下「基本合意書」といいます。）を締結しましたので、お知らせいたします。今後、両社は統合に向けた検討を、対等の精神に則り進めてまいります。

### 記

#### 1. 合併の背景と目的

我が国における総人口は2006年以降減少に転じており、総量としての国内需要は今後減衰していくことが予想されますが、IT（Information Technology）は、その質を高度化させながら益々その重要性を増し、「人口減少社会」における「革新の原動力」として、今後の日本経済の競争力を支える最も重要な要素となっていくものと考えられます。例えば、現在、社会のエンジンとして稼働している膨大なソフトウェア資産の有用な部分を活かしつつ、お客様の規模、業種・業態に応じた各種ソリューション群と融合させ、新たなテクノロジーとしてのクラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ等へ対応するなど、お客様の競争力向上に寄与するITサービスの提供が重要となってまいります。一方、依然として我が国におけるITの維持コストは高止まりをしておりシステムの保守・運用コスト削減は、お客様が抱える重要な課題となっております。このように外部経営環境や技術動向が急速に変化する中で、情報システム産業界における競争は益々激しくなる事が予想されます。

その様な状況下において、NCSおよびアクセスは、両社が保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合することで持続的成長ができるより強固な経営基盤を確立し、両社が属する情報サービス産業界において、確固たる地位を獲得することを目指して、今回両社対等の精神による合併の協議を進めることとしました。

NCS とアクセスは、ともに独立系の情報サービス企業として成長して参りました。NCS は、創業から約 50 年の社歴を有し、官公庁、金融、製造、流通サービスと多岐にわたる業務分野と優良かつ広範な取引先基盤を有しているのが大きな特徴であります。一方アクセスは、1994 年の創業以来、『高品質・高生産性』のシステムをお客様に提供することを理念に掲げ、アクセスが得意とするリエンジニアリング技術を用い独自開発した可視化ツール『REVERSE PLANET』を活かしたシステムの可視化ソリューションとしての展開や、金融系の業務分野と社会インフラとして今後益々重要性が増すと予想される信用情報の業務分野を中心とした豊富な経験と高い技術力を有していることに大きな特徴があります。

そして、NCSとアクセスは、お互いの特徴が異なることから、統合会社が一体となってお客様のニーズに則した、より高品質なサービスの提供に努めることで更に大きな相乗効果をあげることが可能と考えております。

今般の統合の方式につきまして、前記の統合目的のスムーズな実現を図り、統合効果の最大化をより早期に実現するためには、資本提携や業務提携、或いは共同持株会社方式等ではなく、合併による方式が最良と判断いたしました。合併後の新会社は、両社の特徴を活かし、相乗効果と機能補完を図ることにより、企画から保守・運用まで IT のライフサイクルに係るお客様の課題を一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行うことで、両社株主をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーの期待に応えて参る所存であります。

なお、アクセスの株式は、平成 21 年 1 月 27 日まで JASDAQ に上場しておりましたが、不適切な会計処理を原因とする有価証券報告書等の虚偽記載の存在が発覚したことから、同日付にて、JASDAQ から上場廃止となった経緯があります。かかる上場廃止後、新経営体制となったアクセスの新経営陣と NCS トップが知己であった関係から、NCS は平成 22 年 3 月よりアクセス株式を保有し、平成 22 年 12 月よりアクセスとの間でビジネス上の取引を開始しました。現在の NCS のアクセス株保有比率は、アクセスの発行済株式総数の 0.45%ですが、アクセスは自己株式保有比率が 96.11%と高いため、NCS におけるアクセス株式の議決権比率は 11.69%となり、NCS はアクセスの筆頭株主となっております。NCS は、これまでのアクセスとの取引を通じ、ビジネスシナジーの創出が可能であると判断したため、今回の基本合意の締結を決定いたしました。なお、NCS は、NCS 及びアクセスから独立している弁護士法人北浜法律事務所をリーガルアドバイザーとして選任した上で、アクセスの上場廃止事由に関する調査を実施し、その調査結果等を踏まえ、当該不適切な会計処理に係る原因は払拭され、また、十分な再発防止策が取られていることを確認しています。

## 2. 合併の効果

- (1) 金融市場における事業拡大
  - ・ アクセスの顧客（銀行系、生保系、ノンバンク系など）へのシステム開発受注拡大
  - ・ NCS の S1er チャンネルへの可視化ソリューションの提供
- (2) 可視化ソリューションを活用した新たなアウトソーシングビジネスの確立
  - ・ NCS の中堅顧客への可視化ソリューション活用によるアウトソーシングサービスの提供
  - ・ 新規中堅顧客への可視化～最適化～アウトソーシングサービスの提供
- (3) 管理機能の集約・統合／子会社を含む事業の集約・統合による効率化
  - ・ 両社管理機能の集約によるコスト削減
  - ・ 両社事業の融合／組織再編（子会社含む）による機動力の向上

## 3. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会（両社）	平成 25 年 12 月 16 日
合併基本合意書締結	平成 25 年 12 月 16 日
合併契約書承認取締役会（両社）	平成 26 年 3 月（予定）
合併契約書締結	平成 26 年 3 月（予定）
（両社の株主総会において、承認決議を受けることを停止条件とする合併契約の締結となります。）	
合併契約書承認株主総会（両社）	平成 26 年 6 月（予定）
合併効力発生日	平成 26 年 8 月 1 日（予定）

### (2) 合併の方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、NCS を吸収合併存続会社、アクセスを吸収合併消滅会社といたします。

### (3) 合併比率

外部機関の株価評価を踏まえ、別途両社で協議のうえ、平成 26 年 3 月に予定する合併契約書締結までに決

定いたします。

#### 4. 合併の推進体制

合併業務を円滑・迅速に遂行するために、両社経営トップを委員長とする「合併準備委員会」（仮称）を設置するとともに、その下部組織として、テーマに応じ両社の部門長・担当で構成する分科会を組成し、検討・準備を進めます。

#### 5. 合併当事会社の概要

平成 25 年 3 月 31 日現在

(1) 商号	日本コンピューター・システム株式会社	株式会社アクセス
(2) 主な事業内容	システム開発、IT サービス提供、システム機器等販売	ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売
(3) 設立年月日	昭和 41 年 9 月 21 日	平成 6 年 7 月 20 日
(4) 本店所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目 3 番 7 号	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目 12 番 8 号
(5) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 松木謙吾	代表取締役社長 小路口謙治
(6) 資本金の額	3,775,100 千円	2,000,000 千円
(7) 発行済株式総数	11,793,600 株	55,000 株
(8) 純資産（連結）	6,664,689 千円	5,418,256 千円
(9) 総資産（連結）	14,122,955 千円	6,440,879 千円
(10) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数（連結）	1,231 名	167 名
(12) 主要取引先	日本電気株式会社 NEC ソフト株式会社 NEC システムテクノロジー株式会社	株式会社日本信用情報機構 NTT データ先端技術株式会社 TIS 株式会社
(13) 大株主および持株比率	株式会社 ZEN 24.17% 日本電気株式会社 22.08% 日本コンピューター・システム従業員持株会 5.57%	日本コンピューター・システム株式会社 0.45% 丸山 幸男 0.38% 明治安田生命保険相互会社 0.36% (注)自己保有株式 52,861 株(96.11%)
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行 三井住友信託銀行 近畿大阪銀行 三菱東京 UFJ 銀行	りそな銀行 三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	平成 25 年 12 月 16 日現在、NCS はアクセスの普通株式 250 株（発行済株式総数の 0.45%）を保有しております。また、アクセスは NCS 株式を保有しておりません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	NCS とアクセスとの間にはソフトウェア開発委託等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(16) 最近3年間の業績						
決算期	NCS (連結)			アクセス (連結)		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
売上高	16,943	15,201	14,773	2,180	1,622	1,609
営業利益	△18	△318	293	△234	△411	△129
経常利益	△53	△452	271	△312	△431	105
当期純利益	△80	△1,280	224	△1,220	△550	△63
純資産	7,426	6,081	6,664	7,967	5,451	5,418
総資産	15,423	14,008	14,122	8,366	5,807	6,440
1株当たり当期純利益 (円)	△7.11	△113.00	19.78	△204,339.15	△169,581.15	△29,811.93
1株当たり配当金 (円)	2	—	6	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	655.70	536.80	587.73	1,396,508.11	2,548,833.82	2,533,079.12

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

#### 6. 本合併後の状況

(1) 商号	別途両社で協議のうえ、平成26年3月に予定する合併契約書締結までに決定いたします。
(2) 主な事業内容	システム開発、ITサービス提供、パッケージソフトの販売、システム機器等販売
(3) 本店所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号
(4) 代表者の役職・氏名	未定
(5) 役員構成	未定
(6) 資本金の額	未定
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定
(9) 事業年度の末日	3月31日

なお、上記は現時点の予定であり、変更となる可能性があります。

#### 7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、NCSを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

#### 8. その他

本合併は、両社の株主総会における承認等実施に必要な諸条件が充足されること、今後本合併の実施に支障をきたす重要な事由は発生しないことを前提としております。

#### 9. 今後の見通し

本合併の効力発生予定日は、平成26年8月1日であるため、本合併による平成26年3月期の業績への影響はありません。翌期以降の業績に与える影響については、判明次第、速やかにお知らせいたします。

以上